⑦　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。なお、分担業務実施方式により構成している共同体のうち、建築設備又は土木関係業務のみを分担する構成員についてはこの限りではない。

⑵　技術提案書の提出を求める者を選定するための基準

①　担当予定技術者の能力　資格、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

②　技術提案書の提出者の能力　技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

⑶　技術提案書を特定するための評価基準

①　担当予定技術者の能力　資格、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

②　技術提案書の提出者の能力　技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

③　業務の実施方針　業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性、技術者配置計画の妥当性、業務に対する取組意欲

④　課題についての提案　提案の的確性、提案の独創性、提案の実現性

３　手続等

⑴　担当部署　独立行政法人日本スポーツ振興センター　管理部調達管財課　〒160―0013　東京都新宿区霞ヶ丘町10番１号　電話03―5410―9140

⑵　説明書の交付期間及び場所　平成25年３月１日から平成25年３月21日まで。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日は除く。

９時00分から17時00分まで。⑴に同じ

⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法　平成25年３月21日17時00分　⑴に同じ　持参又は郵送すること。

⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法　平成25年５月８日17時00分　⑴に同じ　持参又は郵送すること。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　納付

ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該業務に直接関係する基本設計及び実施設計業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により契約する予定の有無　有

（ただし、今後の予算措置等の状況によっては、変更もあり得る。）

⑺　技術提案書のヒアリングを実施する。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ

⑼　２⑴②に掲げる資格を満たしていない者も３⑶により参加表明書を提出することができるが、３⑷の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。

⑽　詳細は説明書による。

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : Framework Design for the New National Stadium

⑶　Deadline for expression of interest : 5 : 00 PM 21, March, 2013 (Japan standard Time)

⑷　Deadline for the submission of proposals : 5 : 00 PM 8, May, 2013 (Japan standard Time)

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Procurement and Property Management Division, Department of General Affairs & Finance, Japan Sport Council 10―1 Kasumigaoka-machi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり業務提案書の提出を招請します。

平成25年３月１日

（契約責任者）

東日本高速道路株式会社

東北支社長　鈴木　辰夫

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04

１　業務概要

⑴　品目分類番号　73

⑵　業務名　休憩施設における気象情報等提供に関する番組制作業務

⑶　提供箇所　東北支社管内の休憩施設

⑷　業務内容　本業務は、東北支社管内のサービスエリア・パーキングエリア（以下「休憩施設」という。）において、日々制作する気象予報番組と様々なコンテンツからなる動画・静止画を組み合わせた高速道路沿線の気象情報、安全運転の啓発や各種道路保全事業への理解を求める広報等をお客様に分かり易く提供し、お客様の利便性・満足度の向上を図るための番組を制作する業務である。

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から平成27年６月30日まで

２　参加資格

⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条（平成17年細則16号）の規定に該当しない者であること。

⑵　審査基準日から落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、ＮＥＸＣＯ東日本から「地域２（東北支社が所掌する地域）」において、取引停止措置を受けていないこと。（ＮＥＸＣＯ東日本が「地域２（東北支社が所掌する区域）」において講じた取引停止期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと。）

３　業務提案書の提出者を選定するための基準

⑴　企業の経験及び実施能力

４　業務提案書を特定するための評価基準

⑴　実施体制

⑵　業務方法

⑶　番組品質

⑷　参考見積

５　手続等

⑴　担当部署　〒980―0021 宮城県仙台市青葉区中央３－２－１　青葉通プラザ３階　東日本高速道路株式会社　東北支社　技術部調達契約課長代理　那知上美裕　電話022―217―1726

⑵　関係書類の取得期間及び方法

①　取得期間　入札公告日から平成25年３月21日までとする。

②　取得方法　東日本高速道路株式会社のホームページからダウンロードするものとする。（http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/）

⑶　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

①　提出期限　平成25年３月21日午後４時00分まで

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　提出期間内に必着で持参または郵送（簡易書留の親展扱いに限る。）すること。

⑷　業務提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

①　提出期限　平成25年５月15日午後４時00分まで

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　提出期間内に必着で持参または郵送（簡易書留の親展扱いに限る。）すること。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約書作成の要否　要

⑶　関連情報を入手するための照会窓口は、記５．⑴に同じ。

⑷　業務提案書のヒアリングを行う。

⑸　詳細はホームページに掲載する手続開始の公示による。

７　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Tatsuo Suzuki, Director General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited